

資 料 編

資料編目次

電気通信

1-1 電気通信事業等

(1) 第一種電気通信事業

資料 1-1	新第一種電気通信事業者の概要	401
資料 1-2	電報通数の推移	404
資料 1-3	加入電信契約数の推移	404
資料 1-4	加入電話等契約数の推移	405
資料 1-5	加入電話トラヒックの推移	405
資料 1-6	種類別公衆電話数の推移	406
資料 1-7	船舶電話契約数の推移	406
資料 1-8	航空機公衆電話数の推移	406
資料 1-9	一般専用サービス回線数の推移	407
資料 1-10	高速デジタル専用線サービス等の回線数の推移	408
資料 1-11	回線交換サービス及びパケット交換サービスの 契約数の推移	409
資料 1-12	国際電話トラヒックの推移	409
資料 1-13	国際専用回線数の推移	410
資料 1-14	N T T の収支状況	410
資料 1-15	N T T の財務状況	411
資料 1-16	K D D の収支状況	412
資料 1-17	K D D の財務状況	413
資料 1-18	電話サービスの多様化の動向	414
資料 1-19	I S D N サービスの動向	415

(2) 第二種電気通信事業

資料 1-20	特別第二種電気通信事業者の概要	416
資料 1-21	一般第二種電気通信事業の電気通信役務別企業数	418
資料 1-22	一般第二種電気通信事業者の業種別分類	418
資料 1-23	一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類	418
資料 1-24	一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類	419

(3) 有線放送電話事業

資料 1-25	有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の推移	419
---------	--------------------------	-----

資料 1-26	都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数	420
(4)	安全・信頼性対策	
資料 1-27	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程に基づく登録ネットワーク一覧	421
(5)	電気通信に関する資格制度	
資料 1-28	電気通信主任技術者試験の合格者数	422
資料 1-29	工事担任者試験の合格者数	422
1-2	自営電気通信	
資料 1-30	航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況	423
資料 1-31	飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の利用状況	423
資料 1-32	航空固定電信網の利用状況	424
資料 1-33	船舶航行援助用無線局施設状況	424
資料 1-34	日本の船位通報制度に基づく船位通報を取り扱う海岸局の設置状況	424
資料 1-35	航空運送事業用通信の利用状況	425
資料 1-36	船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数	426
資料 1-37	海上運送事業用通信の利用状況	426
資料 1-38	漁業用通信（船舶局）の利用状況	427
資料 1-39	警察用自営電気通信の利用状況	428
資料 1-40	水防・道路用通信の利用状況	429
資料 1-41	中央防災用通信網の利用状況	430
資料 1-42	消防防災用通信の利用状況	431
資料 1-43	防災行政用無線網の利用状況	431
資料 1-44	旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況	432
資料 1-45	電気・ガス・水道事業用通信の利用状況	433
資料 1-46	簡易無線業務用通信の利用状況	433
1-3	電波利用	
(1)	周波数管理	
資料 1-47	電波の周波数帯別の代表的な用途	434
資料 1-48	各業務に対する周波数の分配状況 （宇宙無線通信業務を除く。）	435
資料 1-49	宇宙無線通信業務用の周波数分配状況	436
資料 1-50	固定業務への周波数割当状況	437
資料 1-51	放送業務への周波数割当状況	438
資料 1-52	陸上移動業務への周波数割当状況	439
資料 1-53	航空移動業務への周波数割当状況	439

資料 1—54	無線測位業務への周波数割当状況	440
資料 1—55	宇宙無線通信業務への周波数割当状況	441
資料 1—56	その他の業務への周波数割当状況	442
資料 1—57	国別用途別事前公表一覧表	443
資料 1—58	国別衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧表	444
資料 1—59	国別周波数帯別衛星数	445
資料 1—60	静止軌道地域別衛星数一覧表	446
資料 1—61	静止衛星軌道の利用状況	447
(2) 電波監視等		
資料 1—62	無線局数の推移	448
資料 1—63	利用分野別無線局数	450
資料 1—64	国内無線局の電波の監査状況	452
資料 1—65	外国無線局の電波の監査状況	452
資料 1—66	混信状況調査件数	453
資料 1—67	不法無線局の措置状況	453
資料 1—68	電波発射状況調査及び電波利用状況調査件数	454
資料 1—69	国際監視の実施状況	454
資料 1—70	電波障害原因別処理件数	455
資料 1—71	不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例	456
資料 1—72	電気通信技術審議会答申「電波利用における 人体の防護指針」（電磁界強度指針の例）	457
(3) 無線通信に関する資格制度		
資料 1—73	資格別無線従事者国家試験施行状況	458
資料 1—74	資格別無線従事者数の推移	460
資料 1—75	認定学校等の状況	461
資料 1—76	資格別無線従事者養成課程の実施状況	462
資料 1—77	船舶局無線従事者証明書数（累計）	462
2 放 送		
2—1 放 送		
資料 2—1	放送種類別放送局数の推移（地上系）	463
資料 2—2	放送種類別放送局数の推移（衛星系）	464
資料 2—3	NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び 放送時間比率	464
資料 2—4	民間放送の放送種類別1日当たり放送時間	466
資料 2—5	民間放送の放送種類・放送事項別1か月当たり 放送時間比率	466

資料2-6	ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移	467
資料2-7	ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量	467
資料2-8	NHKの放送受信契約数の推移	468
資料2-9	有料放送の加入者数	468
資料2-10	辺地難視聴残存世帯数の現状	468
資料2-11	都市受信障害残存世帯数(推定)の推移	469
資料2-12	民間放送の中継局建設数の推移	469
資料2-13	都市受信障害解消世帯数の概要	469
資料2-14	テレビジョン音声多重放送の実施状況	470
資料2-15	文字放送の実施状況	471
資料2-16	超短波音声多重放送の実施状況	471
資料2-17	緊急警報放送システムの実施状況	472
資料2-18	放送大学の学生数の推移	472
資料2-19	国際放送の状況	473
資料2-20	NHKの収支状況	474
資料2-21	NHKの経常事業収支の推移	475
資料2-22	NHKの財務状況	475
資料2-23	民間放送の収支状況	476
資料2-24	民間放送の営業収入等の推移	477
資料2-25	有線電気通信設備数の推移	477
資料2-26	ハイビジョン・システム導入状況	478
2-2	有線テレビジョン放送	
資料2-27	規模別有線テレビジョン放送施設数及び 受信契約者数の推移	479
資料2-28	都道府県別有線テレビジョン放送施設数	480
資料2-29	規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数	481
資料2-30	業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び 構成比の推移	481
資料2-31	自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数及び 受信契約者数の推移	482
資料2-32	有線テレビジョン放送許可施設の料金の状況	482
資料2-33	自主放送を行う大規模ケーブルテレビの状況	483
資料2-34	都市型ケーブルテレビの許可状況	486
2-3	有線ラジオ放送	
資料2-35	有線ラジオ放送施設数の推移	486
資料2-36	業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比	486

3 郵便

3-1 郵便物数

資料3-1	引受郵便物数の推移	487
資料3-2	引受郵便物数	488
資料3-3	電子郵便物数の推移	488
資料3-4	広告郵便物数	489
資料3-5	小包郵便物、宅配便取扱個数の推移	489
資料3-6	国際郵便物数の推移	490
資料3-7	国際郵便物の地域別構成比	491
資料3-8	国際郵便物の国（地域）別差立・到着（上位10か国）	491

3-2 郵便事業

(1) 郵便事業財政

資料3-9	郵便事業の財政状況の推移	492
-------	--------------	-----

(2) 要員

資料3-10	郵便物数と郵便事業定員の推移	492
--------	----------------	-----

3-3 郵便施設等

(1) 郵便局等

資料3-11	郵便局数の推移	492
資料3-12	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移	493
資料3-13	小包郵便物取次所数の推移	493

(2) 集配施設

資料3-14	郵便ポストの設置数の推移	493
資料3-15	国別郵便ポスト普及状況	493

(3) 郵便輸送

資料3-16	郵便輸送施設の推移	494
--------	-----------	-----

(4) 郵便作業の機械化

資料3-17	主要郵便機械配備状況	494
--------	------------	-----

3-4 郵便局ネットワークの活用による地域・国際社会への貢献

資料3-18	お年玉付郵便葉書・お年玉付郵便切手の発行による寄附金配分事業	495
--------	--------------------------------	-----

資料3-19	寄附金付広告つき葉書の発行による寄附金配分状況（4年度）	495
--------	------------------------------	-----

4 国際関係

4-1 国際協調

資料4-1	万国郵便連合（UPU）の組織図	496
-------	-----------------	-----

資料 4-2	UPUの活動状況	497
資料 4-3	アジア=太平洋郵便連合 (APPU) の組織図	498
資料 4-4	APPUの活動状況	498
資料 4-5	国際電気通信連合 (ITU) の新組織図 (1994年7月1日発効予定)	499
資料 4-6	管理理事会等の活動状況	500
資料 4-7	電気通信開発会議の活動状況	500
資料 4-8	国際無線通信諮問委員会 (CCIR) の活動状況	501
資料 4-9	国際電信電話諮問委員会 (CCITT) の活動状況	502
資料 4-10	国際電気通信衛星機構 (INTELSAT) の組織図	507
資料 4-11	INTELSATの提供サービス別収入構成比	508
資料 4-12	INTELSATの活動状況	508
資料 4-13	国際海事衛星機構 (INMARSAT) の組織図	509
資料 4-14	INMARSATの提供サービス	509
資料 4-15	INMARSATの活動状況	510
資料 4-16	アジア=太平洋電気通信共同体 (APT) の組織図	511
資料 4-17	APTの活動状況	511
資料 4-18	アジア・太平洋経済協力 (APEC) の組織図	512
資料 4-19	APECの活動状況	513
資料 4-20	アジア・太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の会議構造	514
資料 4-21	ESCAPの活動状況	515
資料 4-22	国際海事機関 (IMO) の組織図	516
資料 4-23	IMOの活動状況(無線通信に係るものに限る。)	517
資料 4-24	国際民間航空機関 (ICAO) の組織図	518
資料 4-25	ICAOの活動状況	519
資料 4-26	経済協力開発機構 (OECD) の組織図	520
資料 4-27	OECD/ICCP委員会の主要活動状況	521
資料 4-28	関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) の機構図	522
資料 4-29	GATT年表	523
4-2	国際協力	
(1)	技術協力	
資料 4-30	研修員の受入れ人員の推移	524
資料 4-31	郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移	524
資料 4-32	郵政事業関係集団研修の実施状況	524
資料 4-33	電気通信関係研修員の受入れ人員の推移	525
資料 4-34	電気通信関係集団研修の実施状況	525

資料 4-35	放送関係研修員の受入れ人員の推移	526
資料 4-36	放送関係集団研修の実施状況	526
資料 4-37	専門家の派遣人員の推移	526
資料 4-38	第三国研修の実施状況	527
資料 4-39	郵政事業関係専門家の派遣人員の推移	527
資料 4-40	郵政事業関係専門家の派遣状況	528
資料 4-41	電気通信関係専門家の派遣人員の推移	528
資料 4-42	電気通信関係専門家の派遣状況	529
資料 4-43	放送関係専門家の派遣人員の推移	530
資料 4-44	放送関係専門家の派遣状況	530
資料 4-45	プロジェクト方式技術協力の実施状況	531
資料 4-46	プロジェクト方式技術協力による実績の推移	532
資料 4-47	通信・放送分野における開発調査件数及び派遣人員の 推移	532
資料 4-48	通信・放送分野における開発調査の実施状況	532
資料 4-49	通信・放送分野における単独機材供与の実施状況	533
資料 4-50	技術協力の実施状況（4年度）	534
資料 4-51	二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況	535
資料 4-52	N T Tにおける技術協力覚書等の締結状況 （途上国との締結のみ）	537
資料 4-53	K D Dにおける技術協力覚書等の締結状況	537
資料 4-54	N H Kにおける協力協定・覚書等の締結状況 （途上国との締結のみ）	538
(2) 資金協力		
資料 4-55	通信・放送分野における円借款の推移	539
資料 4-56	通信・放送分野における円借款の実施状況	539
資料 4-57	通信・放送分野における無償資金協力の推移	540
資料 4-58	通信・放送分野における無償資金協力の実施状況	540
資料 4-59	通信・放送分野における無償資金協力の基本設計調査 実施状況	542
資料 4-60	資金協力の実施状況（4年度署名分）	544
資料 4-61	資金供与額	545
資料 4-62	資金協力供与額推移	545
4-3 国際比較		
資料 4-63	通信メディアの国際比較	546

5 技術開発

5-1 研究開発機関及び審議会

資料5-1 各研究所の研究者数と予算	547
資料5-2 電気通信技術審議会答申	548

5-2 基礎技術

資料5-3 電気通信フロンティア研究開発のテーマ	549
--------------------------	-----

5-3 標準化活動

資料5-4 国際標準化活動	550
資料5-5 国内標準化活動	551
資料5-6 ITU-TS各研究委員会の内容	552
資料5-7 ITU-TS勧告の概要	553
資料5-8 CCITT第Ⅹ研究期における主な新規勧告及び改訂勧告(4年度分)	554
資料5-9 ITU-RSにおける新規勧告及び改訂勧告(4年分)	562
資料5-10 JUST委員会の審議の結果、作成された推奨通信方式	572
資料5-11 相互接続推進体制(4年度)	573
資料5-12 相互接続試験実施状況	574
資料5-13 相互接続試験を行うまでの手順	575

5-4 宇宙通信技術

資料5-14 技術開発及び実用の分野の人工衛星(運用中)	576
資料5-15 技術開発及び実用の分野の人工衛星(計画中)	578
資料5-16 科学研究分野の人工衛星(運用中)	580
資料5-17 科学研究分野の人工衛星(計画中)	580
資料5-18 通信衛星及び放送衛星の概要	582
資料5-19 COMETSの概要	583
資料5-20 技術試験衛星の概要	583
資料5-21 通信方式の研究状況	584
資料5-22 衛星管制の研究状況	585
資料5-23 宇宙における光技術の研究状況	585
資料5-24 航空・海上衛星技術の研究状況	586
資料5-25 衛星による高精度時刻比較の研究状況	587
資料5-26 衛星間通信技術の研究状況	587

5-5 電磁波利用技術

資料5-27 周波数資源の研究開発動向	588
資料5-28 放送の技術動向	589

資料 5-29	宇宙電波による高精度時空計測技術動向	590
資料 5-30	電波・音波大気リモートセンシングの技術動向	590
資料 5-31	マイクロ波リモートセンシングの技術動向	591
資料 5-32	レーザーリモートセンシングの技術動向	591
5-6	データ通信システム	
資料 5-33	データ通信システムのハードウェア技術の動向	592
資料 5-34	データ通信システムのソフトウェア技術の動向	593
資料 5-35	データ通信システムの機密保護技術の動向	593
資料 5-36	データ宅内装置技術の動向	594
資料 5-37	ローカルエリアネットワーク技術の動向	594
5-7	各種通信技術	
資料 5-38	通信用電源の技術開発の動向	595
資料 5-39	通信用線路土木の技術開発の動向	596
資料 5-40	電波予報・警報の技術動向	597
資料 5-41	周波数、時刻及び時間間隔の標準の技術動向	598
資料 5-42	成層圏無線中継システムの技術動向	598
5-8	基準認証制度等	
資料 5-43	用途別高周波利用設備許可件数（累計）の推移	599
資料 5-44	高周波利用設備の機種別型式指定・確認件数	599
資料 5-45	無線設備の較正・性能試験の処理件数	600
資料 5-46	端末機器技術基準等適合認定状況	600
資料 5-47	技術基準適合証明の証明数	601
資料 5-48	無線機器の型式検定合格機器の件数	602
資料 5-49	ガット通報件数	602

